

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月8日

上場会社名 株式会社 島精機製作所

上場取引所 東・大

コード番号 6222

本社所在都道府県 和歌山県

(URL http://www.shimaseiki.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 島 正博

TEL(073)471-0511(代表)

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫

中間配当制度の有無 : 有

決算取締役会開催日 平成15年5月 8日

単元株制度採用の有無 : 有(1単元100株)

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	41,578	(14.3)	7,546	(73.9)	8,420	(54.8)
14年3月期	36,369	(4.1)	4,339	(18.8)	5,438	(21.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	4,497	(62.0)	119.44	-	5.7	9.4	20.3
14年3月期	2,775	(26.9)	74.00	-	3.5	6.0	15.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 37,236,262株 14年3月期 37,506,928株
 会計処理の方法の変更 : 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	35.00	15.00	20.00	1,299	28.9	1.6
14年3月期	30.00	15.00	15.00	1,123	40.5	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	91,658	79,760	87.0	2,154.96
14年3月期	87,454	77,311	88.4	2,071.64

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 36,989,390株 14年3月期 37,319,050株
 期末自己株式数 15年3月期 610,610株 14年3月期 280,950株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	4,300	2,300	17.50	-	-
通期	43,000	8,800	4,700	-	17.50	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円71銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7～8ページを参照して下さい。

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比 較 増 減 (は 減 少)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
・ 売 上 高	41,578	100.0	36,369	100.0	5,209	14.3
・ 売 上 原 価	23,856	57.4	22,253	61.2	1,603	7.2
売 上 総 利 益	17,722	42.6	14,116	38.8	3,605	25.5
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,176	24.5	9,776	26.9	399	4.1
営 業 利 益	7,546	18.1	4,339	11.9	3,206	73.9
・ 営 業 外 収 益	1,022	2.5	1,243	3.5	220	17.8
受 取 利 息	156		253		96	
受 取 配 当 金	216		207		9	
為 替 差 益	339		505		166	
そ の 他	310		277		32	
・ 営 業 外 費 用	148	0.3	144	0.4	3	2.5
支 払 利 息	36		4		32	
そ の 他	111		139		28	
経 常 利 益	8,420	20.3	5,438	15.0	2,981	54.8
・ 特 別 利 益	-	-	71	0.2	71	100.0
・ 特 別 損 失	682	1.7	915	2.6	233	25.5
税 引 前 当 期 純 利 益	7,737	18.6	4,594	12.6	3,143	68.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,112	7.5	2,189	6.0	923	42.2
法 人 税 等 調 整 額	128	0.3	369	1.0	498	134.7
当 期 純 利 益	4,497	10.8	2,775	7.6	1,722	62.0
前 期 繰 越 利 益	2,076		1,966		110	
中 間 配 当 額	559		564		4	
当 期 未 処 分 利 益	6,014		4,177		1,837	

(2) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
.流動資産					
現金及び預金	6,311		6,627		315
受取手形	34,153		32,426		1,727
売掛金	8,515		6,676		1,838
有価証券	199		159		40
製材	5,979		5,511		467
仕掛品	2,248		2,186		62
貯蔵品	650		605		45
繰延税金資産	599		606		7
その他の流動資産	380		284		95
貸倒引当金	899		683		215
流動資産合計	1,070		352		718
.固定資産					
1.有形固定資産					
建物	58,868	64.2	55,416	63.4	3,451
構築物	5,254		5,582		328
機械装置	645		604		41
車両運搬具	269		268		0
工具器具備品	25		30		5
土地	1,016		1,010		5
建設仮勘定	10,025		10,025		-
有形固定資産合計	32		10		21
2.無形固定資産	17,268	18.9	17,532	20.1	264
施設利用権	13		15		2
ソフトウェア	88		91		2
その他の無形固定資産	20		22		1
無形固定資産合計	122	0.1	129	0.1	7
3.投資その他の資産					
投資有価証券	4,231		3,054		1,177
関係会社株式	2,471		2,471		-
関係会社出資金	1,576		1,576		-
関係会社長期貸付金	267		267		-
長期貸付金	9		-		9
長期前払費用	131		42		89
繰延税金資産	568		868		299
再評価に係る繰延税金資産	4,530		4,677		146
その他の投資	2,671		3,168		497
貸倒引当金	1,059		1,750		690
投資その他の資産合計	15,399	16.8	14,376	16.4	1,023
固定資産合計	32,790	35.8	32,038	36.6	751
資産合計	91,658	100.0	87,454	100.0	4,203

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
.流動負債					
支 払 手 形	675		559		116
買 掛 金	5,043		4,114		929
未 払 金	1,422		1,552		129
未 払 費 用	143		173		30
未 払 法 人 税 等	2,002		1,430		571
前 受 金	374		87		287
預 り 金	149		147		1
前 受 収 益	167		239		71
賞 与 引 当 金	571		552		18
流動負債合計	10,550	11.5	8,857	10.1	1,692
.固定負債					
退職給付引当金	1,347		1,285		61
固定負債合計	1,347	1.5	1,285	1.5	61
負債合計	11,897	13.0	10,143	11.6	1,754
(資 本 の 部)					
.資本金	14,859	16.2	14,859	17.0	-
.資本剰余金					
1.資本準備金	21,724		21,724		-
資本剰余金合計	21,724	23.7	21,724	24.8	-
.利益剰余金					
1.利益準備金	2,124		2,124		-
2.任意積立金					
退職給与積立金	760		760		-
研究開発積立金	12,839		12,839		-
特別償却準備金	36		25		11
別途積立金	29,722		28,222		1,500
任意積立金合計	43,358		41,847		1,511
3.当期末処分利益	6,014		4,177		1,837
利益剰余金合計	51,497	56.2	48,149	55.0	3,348
.土地再評価差額金	6,675	7.3	6,528	7.4	146
.その他有価証券評価差額金	164	0.2	261	0.3	96
.自己株式	1,481	1.6	632	0.7	848
資本合計	79,760	87.0	77,311	88.4	2,449
負債及び資本合計	91,658	100.0	87,454	100.0	4,203

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引及び通貨オプション取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しており、前期についても改正後の区分表示に組替えております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表の注記)	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,681百万円	17,311百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	3百万円	11百万円
売 掛 金	1,602百万円	1,257百万円
買 掛 金	2,117百万円	1,538百万円
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期40.4%であり、当期における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が146百万円減少し、「土地再評価差額金」の金額が同額増加しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
4. 保証債務額	当 期 4,727百万円	前 期 5,287百万円

	当 期	前 期
5. 輸出手形割引高	3,132百万円	4,720百万円
6. 株式の状況		
授 権 株 式 総 数	普通株式 142,000千株	普通株式 142,000千株
(注) 株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。		
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 37,600千株	普通株式 37,600千株
7. 自己株式の保有数	普通株式 610千株	普通株式 280千株

(損益計算書の注記)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
運 賃 荷 造 費	1,148百万円	1,009百万円
広 告 宣 伝 費	510百万円	444百万円
無 償 修 理 費	580百万円	629百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	956百万円	591百万円
給 料 及 び 手 当	1,163百万円	1,168百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	152百万円	147百万円
退 職 給 付 費 用	67百万円	63百万円
減 価 償 却 費	347百万円	353百万円
研 究 開 発 費	2,382百万円	2,369百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,382百万円	2,369百万円
3. 特別損益の内訳		
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	- 百万円	71百万円
特別損失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	569百万円	593百万円
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	26百万円	285百万円
そ の 他	86百万円	36百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
建 物	- 百万円	49百万円
土 地	- 百万円	12百万円
車 両 運 搬 具	- 百万円	9百万円
5. 固定資産売却損の内訳		
機 械 装 置 他	1百万円	2百万円
6. 固定資産廃棄損の内訳		
工 具 器 具 備 品	22百万円	19百万円
機 械 装 置 他	2百万円	0百万円
建 設 仮 勘 定	- 百万円	244百万円
建 物	- 百万円	17百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (機 械 装 置 等)	前 期 (機 械 装 置 等)
取 得 価 額 相 当 額	2,613百万円	2,762百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,414百万円	1,279百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,198百万円	1,482百万円

(注)前期の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	367百万円	392百万円
1 年 超	870百万円	1,090百万円
合 計	1,238百万円	1,482百万円

(注)前期の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	399百万円	431百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	366百万円	431百万円
支 払 利 息 相 当 額	28百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
退職給付引当金	361百万円	266百万円
賞与引当金	189百万円	137百万円
未払事業税	178百万円	126百万円
貸倒引当金	78百万円	60百万円
その他有価証券評価差額金	111百万円	187百万円
その他	50百万円	400百万円
繰延税金資産合計	970百万円	1,179百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	21百万円	26百万円
繰延税金負債合計	21百万円	26百万円
繰延税金資産の純額	949百万円	1,153百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 41.7%、当期 40.4%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 14 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	6,014	4,177
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5	3
計	6,020	4,181
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	739 (1株につき20円)	559 (1株につき15円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	50 (2)	30 (1)
特 別 償 却 準 備 金	-	14
別 途 積 立 金	3,000	1,500
次 期 繰 越 利 益	2,230	2,076

(注) 1. 平成14年12月4日に559百万円(1株につき15円)の中間配当を実施しました。

2. 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員 の 異 動 (平成15年6月27日付)

新任監査役候補

常勤監査役 沖 殿 俊 幸 (物流部長)

退任予定監査役

非常勤監査役 巽 安 弘

以 上